

# ディープリサーチ・チャイナ・ファンド (愛称：翡翠探訪)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第36期（決算日 2024年8月26日）  
(作成対象期間 2024年2月27日～2024年8月26日)

第36期末（2024年8月26日）	
基準価額	9,644円
純資産総額	163百万円
(2024年2月27日～2024年8月26日)	
騰落率	△3.7%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ディープリサーチ・チャイナ・ファンド(愛称：翡翠探訪)」は、このたび、第36期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として大中華経済圏の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

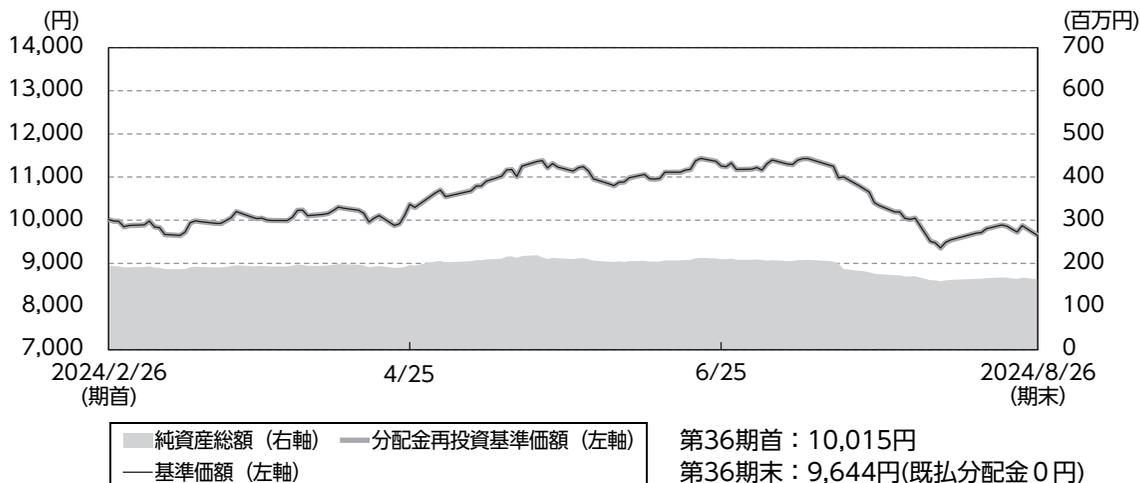
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年2月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

### (プラス要因)

- ・2024年4月：中国当局は香港の国際金融センター都市としての地位向上に向けた支援政策を発表し、香港市場と中国本土市場とのストックコネクト経由で対象ETFを拡大のほか、香港市場でのIPO（新規上場）活性化が期待される内容などで、香港株式市場は大幅上昇となりました。また、成都市など複数の中国の都市で不動産や住宅購入措置を緩和したことも好感され、不動産関連株が急騰し、指数を押し上げる要因となったこと
- ・2024年5月：中国当局が不動産在庫の消化措置を検討すると表明し、深セン市では一部地域の住宅購入規制を緩和したことが好感されたこと。また、4月の米雇用統計で雇用者数の増加ペースや賃金上昇率の減速を受けてインフレ警戒感が後退し、米国債金利が低下したことも好感されたこと

### (マイナス要因)

- ・主な投資対象国の為替市場の当期初から当期末にかけての騰落率（全て対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用）が、米ドルが-4.52%の下落、香港ドルが-4.16%の下落となり、基準価額にマイナス寄与となりました。
- ・2023年7月：中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）が前年同月比+4.7%と市場予想の+5.1%を下回ったほか、6月の小売売上高も+2.0%と前月の伸びを下回り個人消費の鈍化が確認され、中国景気後退懸念の強まりが嫌気されたこと。また、7月に開催された中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）では期待されていた新たな景気刺激策に関して言及がなかったこと。加えて、中国不動産業界を巡る不透明感が引き続き嫌気され中国不動産開発大手の碧桂园（カントリー・ガーデン）の一部のドル建て債券が実質的なデフォルト（債務不履行）に陥ったとの報道を受けて、不動産債務問題が引き続き懸念されたこと
- ・2024年8月：上旬、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したほか、中東情勢緊迫化への警戒感などから、世界的な株価の下落が重荷になったこと

# ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第36期		項目の概要
	(2024年2月27日～2024年8月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	70	0.68	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,441円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 33)	(0.32)	
(販売会社)	( 34)	(0.33)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	0	0.00	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.00)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	64	0.61	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( 0)	(0.00)	
(監査費用)	( 26)	(0.25)	
(印刷費用)	( 38)	(0.36)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	134	1.29	

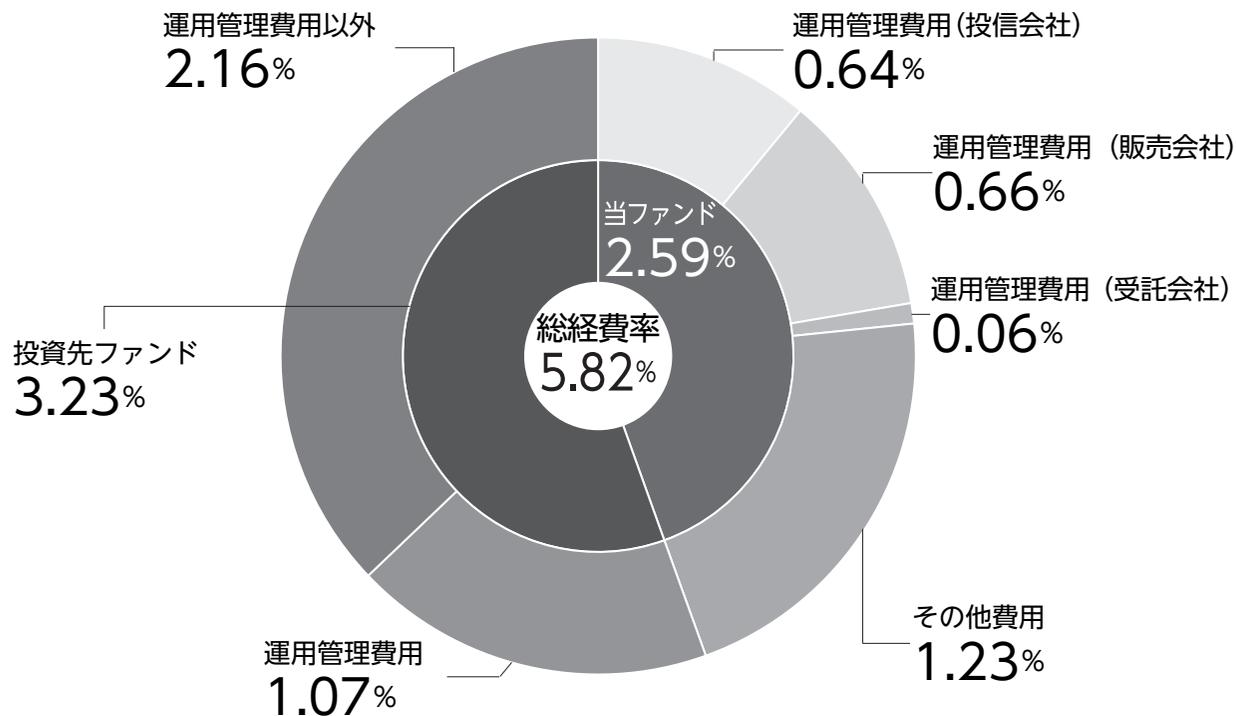
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.82%です。



総経費率 (①+②+③)	5.82%
①当ファンドの費用の比率	2.59%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.07%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	2.16%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年8月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年8月26日 決算日	2020年8月25日 決算日	2021年8月25日 決算日	2022年8月25日 決算日	2023年8月25日 決算日	2024年8月26日 決算日
基準価額 (円)	8,945	10,748	12,601	10,486	10,132	9,644
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	300	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.5	19.8	△16.8	△3.4	△4.8
純資産総額 (百万円)	198	236	315	243	218	163

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆投資環境

(期初2024年2月27日～期末2024年8月26日)

当期における中国株式市場を代表する株価指数であるMSCIゴールデン・ドラゴン・トータル・ネット・リターン指数(USDベース)の騰落率は、+11.49%の上昇となりました。また、香港ハンセン指数(香港ドルベース)が+5.30%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨の当期間における騰落率は、米ドルが-4.52%、香港ドルが-4.16%の下落となりました。(※為替市場の表記は、対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)

当期における中国株式市場は、当期初では、世界的な株高や中国当局による景気対策期待が支えとなり堅調な推移となりました。米国株式市場は5ヵ月連続の上昇となるなど、世界的な株高が投資家心理の改善に繋がり相場の下支えとなりました。また、中国全人代が開幕し年間経済成長目標を5.0%と発表され、景気刺激策への期待が高まりました。3月中旬には中国当局が追加の金融緩和や、消費や産業を促進支援する方針を打ち出したことも好感されました。一方、人民元安に伴う資金流出懸念や、米国の対中規制による対立激化懸念が重荷となりました。台湾株式市場は、世界的なハイテク関連株の物色の強さを追い風に、過去最高値を更新する大幅な上昇となりました。4月は、米国の早期利下げ期待の後退と中東情勢の緊迫化が重荷となりましたが、中国当局による金融市場の支援政策などが好感され上昇となりました。3月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想よりも加速する結果となり、FRB(連邦準備制度理事会)高官による早期の利下げに対する牽制姿勢が相次ぐ中、パウエルFRB議長もワシントンでの講演で利下げ時期が後退する可能性を示唆したことなどを背景に、米国金利が上昇したことが重荷となりました。また、中東情勢ではイスラエルとイランの報復行動がエスカレートすると懸念が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。一方、中国当局は香港の国際金融センター都市としての地位向上に向けた支援政策を発表し、香港株式市場は大幅上昇となりました。また、成都市など複数の中国の都市で不動産や住宅購入措置を緩和したことも好感され、不動産関連株が相場を押し上げました。台湾株式市場は、米アップルのiPhoneの1-3月の出荷台数が前年同期比で10%減となったことや、米国金利の上昇により割高感が意識されやすいハイテク関連株が下落した影響などを受けて、上昇幅は限定的となりました。5月では、小売売上高に関する経済指標が市場予想を下回ったことで中国景気の持ち直し期待が後退し、やや軟調に推移しました。台湾株式市場は、台湾周辺での中国軍の大規模軍事演習が嫌気されましたが、エヌビディア(米半導体大手)の好決算を受けてAI・半導体関連株が相場の上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。6月では、中国不動産を巡る不透明感の高まりや、個人消費の減速不安が再燃し、香港や中国本土の株式市場は下落しました。米国債金利が低下し、これを好感してハイテク関連株などが相場を押し上げましたが、5月の不動産企業主要100社の不動産販売額が前年同月比で3割超の減少となったほか、5月の中国70都市不動産価格の値下がりが目立つなど、中国不動産販売の低迷が嫌気されました。また、通商問題を巡っては、EU(欧州連合)やカナダなどが中国製EV(電気自動車)に追加関税を課すとの報道を受けて、欧米諸国との対立激化懸念の高まりなども相場の重荷となりました。一方、台湾株式市場は大幅上昇となりました。エヌビディアの株価が世界の時価総額で1位になる快進撃を続けていることなどを背景に、AI・半導体関連株が相場のけん引役となりました。7月に発表された中国の経済指標で、4-6月期の実質GDP(国内総生産)が市場予想を下回ったほか、6月の小売売上高でも個人消費の鈍化が確認されるなど、中国景気に対する先行き警戒感が強まりました。また、7月に開催された中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議(3中全会)では期待されていた新たな景気刺激策に関して言及がなされず中国不動産業界を巡る不透明感が引き続き嫌気されました。また、EUが中国の電気自動車に関し追加関税の適用を始めると発表したほか、米国が対中半導体規制をさらに厳格化すると報道などを受けて、欧州との貿易摩擦や米中対立激化が懸念されました。台湾株式市場は、米ナスダック

総合指数が3ヵ月ぶりの下落となり、米インフレ鈍化を背景にFRBが9月に利下げを開始するとの期待が好感されましたが、7月下旬に発表された米アルファベット社の4-6月期決算では収益性悪化見通しが示唆されるなど、これまで相場の上昇をけん引していたハイテク関連株の下落が重荷となり、6ヵ月ぶりの下落となりました。8月では、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したほか、中東情勢緊迫化への警戒感などから、世界的な株安が重荷となりました。また、企業景況感（7月の中国製造業PMI）が予想外に悪化したことや、中国大手不動産開発業者による住宅販売の低迷が確認されるなど、中国景気の先行きに対する不透明感が高まりました。香港株式市場は、世界的な株安の流れが重荷となりましたが、その後、米国の小売売上高が予想を上回るなど、米国景気に対する過度な警戒感が後退し、世界的な株価反発の動きを好感して上昇に転じました。8月下旬に開催されたジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB議長が9月利下げを示唆したことで、外国人投資家による資金還流の動きにつながるとの期待も追い風となり、当期末にかけて、買い戻しの動きが急加速する推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。アイルランド籍の「Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund」と「i シェアーズ・コア 日本国債 ETF」の2つの投資信託証券を主要投資対象とし、期を通して、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点で、「Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund」の組入比率は93.0%、「i シェアーズ・コア 日本国債 ETF」の組入比率は4.4%となりました。

### ○Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund

バリュー・パートナーズ・ホンコン・リミテッドが運用するValue Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fundへの投資を通じて、大中華圏（中国、香港、台湾等）の株式およびわが国の公社債への投資を行いました。企業の財務諸表の分析によるだけではなく、実際に企業を訪問し、その工場、生産ライン、製品、販売先等の実地調査を徹底的に行うことにより、「優良でありながら、市場に認知されておらず、割安に放置されている企業」を発掘し、企業訪問は自社アナリストにより行われ、その企業数は年間約2,500社に及ぶ中から本質的価値に焦点をあて、徹底的なリサーチに基づき、ポートフォリオへ組み入れる銘柄と比率を決定し運用を行いました。

### ○i シェアーズ・コア 日本国債 ETF

ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するi シェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第36期	
	2024年2月27日～2024年8月26日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		4,708

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。バリュール・パートナーズ・ホンコン・リミテッドが運用するValue Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fundへの投資を通じて大中華圏(中国、香港、台湾等)の株式およびわが国の公社債への投資を行います。徹底的なリサーチに基づき、ポートフォリオへ組み入れる銘柄と比率を決定し運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。基本資産配分比率は、原則として、Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fundへ90%以上の組入れ、i シェアーズ・コア 日本国債 ETFへ10%未満の組入れですが、低金利の環境下においては積極的にValue Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fundへの組入れ比率を高める方針です。

## ★お知らせ

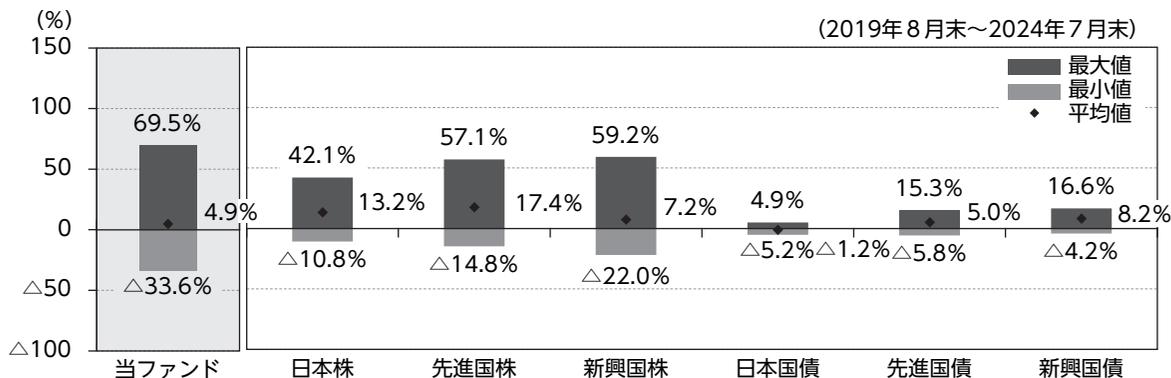
該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年10月31日から無期限	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として大中華経済圏の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund	バリュース・パートナーズ・ホンコン・リミテッドが運用するアイルランド籍外国投資信託（米ドル建て）
	i シェアーズ・コア 日本国債 ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社が運用する安定した収益の確保を目的とするわが国の上場投資信託証券
組入投資信託証券の運用方法	Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大中華経済圏の株式にバリュー投資手法を用いて分散投資を行い、信託財産の中長期的な運用を行います。</li> <li>・大中華経済圏（香港、中国、台湾、シンガポール等）の株式市場において公開されている株式で、かつ、大中華経済圏において大半の資産を有するか、大半の収益を得ているか、または事業を行っている企業の株式を主要投資対象とします。</li> </ul>
	i シェアーズ・コア 日本国債 ETF	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指します。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年2月および8月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。</li> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

# ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2019年8月～2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

## 日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに關する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

## 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

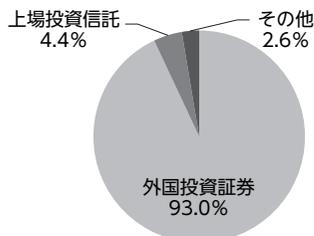
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2024年8月26日
Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund	93.0%
i シェアーズ・コア 日本国債 ETF	4.4%
その他	2.6%
組入銘柄数	2 ファンド

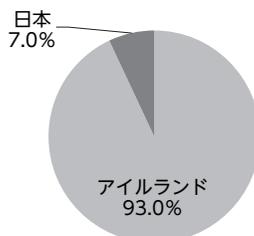
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

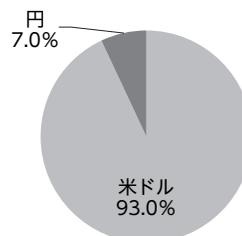
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ☆純資産等

項目	当期末
	2024年8月26日
純資産総額	163,051,550円
受益権総口数	169,075,201口
1万口当たり基準価額	9,644円

(注) 当期間中における追加設定元本額は12,756,693円、同解約元本額は37,740,529円です。

## ☆組入ファンドの概要

### Value Partners Ireland Fund ICAV - Value Partners Classic Equity Fund (2023年1月1日～2023年12月31日)

※当ファンドは複数のシェアクラスから構成されております。基準価額の推移を除いて以下の内容は全てのシェアクラスを合算したものです。

#### ○基準価額の推移

(USD)



(注) 現地基準日ベース

#### ○費用明細 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位:米ドル)

項目	期末
	2023年12月31日
投資運用報酬	99,089
管理報酬	76,246
預託費用	17,952
その他の費用	105,122
費用合計	298,409

(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資証券全体の金額を表示しています。

#### ○組入上位10銘柄

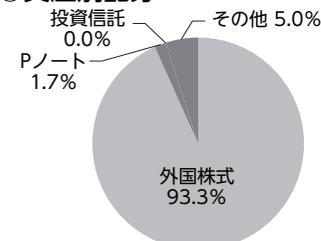
順位	銘柄名	国(地域)	比率
1	PDD Holdings inc ADR	米国	9.00%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾	8.97%
3	Tencent Holdings Ltd	香港	8.13%
4	Kweichow Moutai Co Ltd A SHARES (SHHK)	中国	4.86%
5	AIA Group Ltd	香港	3.50%
6	Ping An Insurance (Group) Co of China Ltd	香港・中国	2.86%
7	Beijing Tong Ren Tang Chinese Medicine Co Ltd	香港	2.79%
8	SIIC Environment Holdings Ltd	香港	2.78%
9	Micro-Star International Co Ltd	台湾	2.70%
10	Unimicron Technology Corp	台湾	2.55%
組入銘柄数		60銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

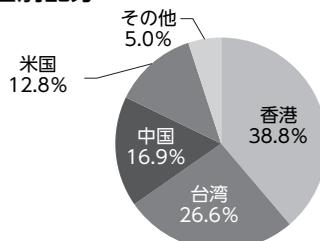
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### ○資産別配分



#### ○国別配分



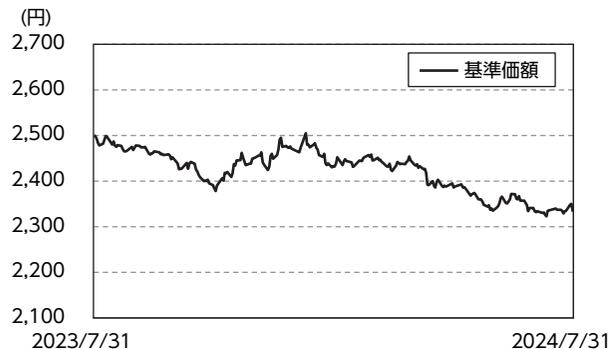
(注1) 上位10銘柄、資産別・国別配分のデータは2023年12月31日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

## i シェアーズ・コア 日本国債 ETF (2023年8月1日～2024年7月31日)

※ブラックロック・ジャパン株式会社資料を基に、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成しています。

### ○基準価額の推移



### ○1万口当たりの費用明細

(2023年8月1日～2024年7月31日)

項目	比率
信託報酬 (税抜)	0.06%

(注1) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

(注2) ファンドの純資産総額に対して年0.066% (税抜0.06%) の率を乗じて得た額。運用管理費用 (信託報酬) は毎計算期末、または信託終了時にファンドから支払われます。

### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	374 10年国債	財務省	1.57%
2	373 10年国債	財務省	1.33%
3	35 30年国債	財務省	0.98%
4	33 30年国債	財務省	0.98%
5	37 30年国債	財務省	0.85%
6	181 20年国債	財務省	0.79%
7	179 20年国債	財務省	0.77%
8	372 10年国債	財務省	0.77%
9	180 20年国債	財務省	0.75%
10	371 10年国債	財務省	0.75%
組入銘柄数			270銘柄